

ビジネスエンジニアリング株式会社 (B-EN-G) 求人票

企業プロフィール

社名	ビジネスエンジニアリング株式会社 略称：B-EN-G（ビーエンジ）	ホームページ	https://www.b-en-g.co.jp
		業種	情報通信サービス
		事業開始	1999年4月1日
本社	〒100-0004 東京都千代田区大手町1-8-1 KDDI大手町ビル (東京メトロ・都営地下鉄 大手町駅 C1出口 直結)	資本金	6億9,760万円
		連結社員数	699名 (2024年3月31日現在)
事業内容	【製造業の業務変革をIT・IoTの力で支援】 1. サプライチェーン構築 2. グローバル展開支援 3. IoTソリューションの提供など	連結売上高	194億930万円 (2024年3月期)
		株式	東証プライム
		代表者	代表取締役・取締役社長 羽田 雅一
その他 事業場	関西支店 中部営業所	子会社	ビジネスシステムサービス株式会社 Business Engineering America, Inc. Toyo Business Engineering (Shanghai) Co.,Ltd. Toyo Business Engineering (Thailand) Co.,Ltd. Toyo Business Engineering Singapore Pte. Ltd. PT. Toyo Business Engineering Indonesia

採用職種と具体的な業務内容

ITコンサルタント	プロジェクトの担当領域において、要件定義・設計・テスト・運用支援を主に担当し、業務プロセスのありたい姿や現状プロセスをヒアリングして課題を抽出し、それを解決するシステムを作り上げます。B-EN-Gはプライムコントラクターとして、パートナー会社を指揮する事も多く、全体を見渡しなが担当領域のミッションを達成する事が求められます。
ITエンジニア	自社基幹業務パッケージ「mcframe」等の製品企画・要件定義・設計・開発や、SIプロジェクトにおけるシステムの共通基盤開発や個別追加開発を行います。新規技術・商材・手法を調査・検証し、常に高い技術力を磨く事が求められます。またエンドユーザー・パートナー企業とコミュニケーションを取って、製品の更なる機能向上・改善へ繋げていきます。
プロジェクト マネージャー候補	プロジェクトのフロントに立ち、戦略策定からシステムの設計・開発・運用支援まで全ての権限を持ち、責任を担うのが役割。B-EN-Gでは、主に数人～数十人・数千円～数億円・半年～2年規模のプロジェクトマネジメントを行います。 高い品質を追求し、予算内で納期通りに導入を完了させ、システムの安定稼働を支援し、顧客満足度を高めていくことが求められます。

待遇と勤務

休日	完全週休2日制（土・日）、祝日、 年末年始、創立記念日（5月1日）	勤務時間	フレックスタイム制（コアタイム10:00～16:00） 標準労働時間7時間30分
休暇	年次休暇（初年度20日間）、夏季特別休暇、 結婚休暇、忌服休暇、出産休暇、リフレッシュ休暇 他	諸手当	時間外勤務手当、通勤費全額支給
昇給	年1回(6月)	加入保険	健康保険、厚生年金保険、雇用保険、労災保険
賞与	年2回(6月・12月)	福利厚生	制度：独身寮、財形貯蓄、持株会、育児休業、 介護休業、定期健康診断、EAP、 ベネフィット・ワン(ゴールドプラン)、 選択制確定拠出年金制度
初任給 (2025年4月予定)	博士・修士課程修了：275,000円(埼玉県費14,000円含む) 大学卒業：261,000円		

応募・選考要領

選考フロー	採用ホームページよりエントリー → 会社説明会参加 → 書類選考 → 面接選考 → 内定 ※会社説明会への参加が必須となります。会社説明会へは、採用ホームページからエントリーの上、ご参加ください。			
会社説明会	随時（WEB形式）	応募方法	自由応募	
面接	3回	採用人数	2025年4月入社	23名（予定）
提出書類	エントリーシート、成績証明書		2024年4月入社	20名
選考方法	面接試験、適性検査		2023年4月入社	23名

採用窓口

お問い合わせ	ビジネスエンジニアリング株式会社 人事総務部 採用チーム 黒田・小形・藤田 E-mail：newgrad@b-en-g.co.jp	採用ホームページ	https://www.b-en-g.co.jp/jp/recruit/	
		青少年雇用情報 について	リクナビ2026の弊社ページにて記載を致しておりますので、こちらをご確認ください。 https://job.rikunabi.com/2026/company/r126010030/	

(様式例第7号)

自己申告書

2024 年 12 月 1 日

私どもは、この求人申込みの時点において、職業安定法に規定する求人不受理の対象に該当いたしません。

事業所名

ビジネスエンジニアリング株式会社

事業所所在地

東京都千代田区大手町1丁目8番1号

代表者名

人事総務部長 森 太郎



◇この自己申告書についての説明事項◇

- (1) 以下のチェックシートの項目に1つでも該当する場合には、職業安定法に規定する求人不受理に該当します。
- (2) この自己申告書に記載した内容に変更があった場合は、速やかに修正の上提出してください。
- (3) 申告内容が事実と異なる場合は、職業安定法第48条の3第2項及び第3項の規定に基づき、厚生労働大臣又は都道府県労働局長による勧告及び公表の対象となります。

チェックシート

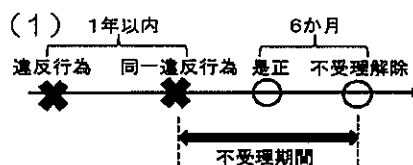
以下に該当する場合は、チェック欄に印点(「✓」)を記入してください。なお、以下のうち1つでも該当する場合は、求人不受理の対象となります。

※ 項目4については、求人不受理の対象ではありませんが、該当する事業所には職業紹介を行うことができません。

1. 労働基準法および最低賃金法関係

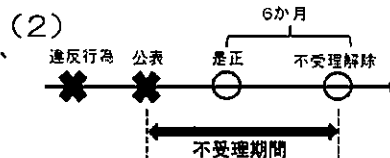
- (1) 過去1年間に2回以上同一の対象条項(※1、2)違反行為により、労働基準監督署から是正勧告を受け、

- ☐ a 当該違反行為を是正していない。
☐ b 是正してから6カ月が経過していない。



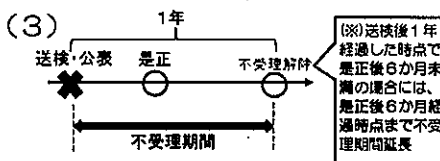
- (2) 違法な長時間労働を繰り返している企業として企業名が公表され、

- ☐ a 当該違反行為を是正していない。
☐ b 是正してから6カ月が経過していない。



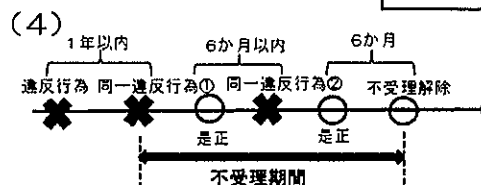
- (3) 対象条項違反行為に係る事件が送検かつ公表され

- ☐ a 当該違反行為を是正していない。
☐ b 送検後1年が経過していない。
☐ c 是正してから6カ月が経過していない。



- (4) 求人不受理期間中に再度同一の対象条項違反により、労働基準監督署による是正勧告を受けており、その後、

- ☐ a 当該違反行為を是正していない。
☐ b 是正してから6カ月が経過していない。



(※1) 対象となる労働基準法の規定

内容	規定
男女同一賃金	第4条
強制労働の禁止	第5条
労働条件の明示	第15条第1項及び第3項
賃金	第24条、第37条第1項及び第4項
労働時間	第32条、第36条第6項(第2号及び第3号に係る部分に限る)、第141条第3項
休憩、休日、有給休暇	第34条、第35条第1項、第39条第1項、第2項、第5項、第7項及び第9項
年少者の保護	第56条第1項、第61条第1項、第62条第1項及び第2項、第63条
妊産婦の保護	第64条の2(第1号に係る部分に限る)、第64条の3第1項、第65条、第66条、第67条第2項

※ 労働者派遣法第44条(第4項を除く)により適用する場合を含む。

(※2) 対象となる最低賃金法の規定

内容	規定
最低賃金	第4条第1項

2. 職業安定法、労働施策総合推進法、男女雇用機会均等法及び育児・介護休業法関係

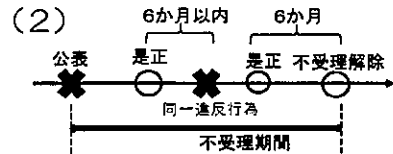
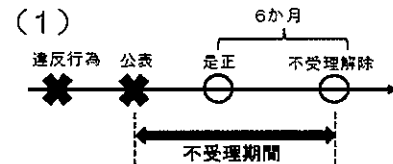
(1) 対象条項(※3、4、5、6)違反の是正を求める勧告又は改善命令に従わず、企業名が公表(注1)され、

- ☐ a 当該違反行為を是正していない。
☐ b 是正してから6カ月が経過していない。

(注1) 職業安定法第48条の3第3項、労働施策総合推進法第33条第2項、男女雇用機会均等法第30条又は育児・介護休業法第56条の2の規定による公表。

(2) 求人不受理期間中に再度同一の対象条項違反により、
 ① 需給調整事業課(室)による助言や指導、勧告、
 ② 雇用均等室による助言や指導、勧告を受けており、その後、

- ☐ a 当該違反行為を是正していない。
☐ b 是正してから6カ月が経過していない。



(※3) 対象となる職業安定法の規定

内容	規定
労働条件等の明示	第5条の3第1項、第2項及び第3項
求人等に関する情報の確かな表示	第5条の4第1項及び第2項
求職者の個人情報の取扱い	第5条の5
求人の申込み時の報告	第5条の6第3項
委託募集	第36条
労働者募集に係る報酬受領・供与の禁止	第39条、第40条
労働争議への不介入	第42条の2において読み替えて準用する法第20条
秘密を守る義務	第51条

(※4) 対象となる労働施策総合推進法(労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律)の規定

内容	規定
パワーハラスメント防止に関する雇用管理上の措置	第30条の2第1項
パワーハラスメント等を理由とする不利益取扱いの禁止	第30条の2第2項(第30条の5第2項、第30条の6第2項において準用する場合を含む。)

※ 第30条の2第1項を労働者派遣法第47条の4の規定により適用する場合を含む。

(※5) 対象となる男女雇用機会均等法(雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律)の規定

内容	規定
性別を理由とする差別の禁止	第5条、第6条、第7条
セクシュアルハラスメント、出産等を理由とする不利益取扱いの禁止	第9条第1項、第2項及び第3項、第11条第2項(第11条の3第2項、第17条第2項、第18条第2項において準用する場合を含む。)
セクシュアルハラスメント等の防止に関する雇用管理上の措置	第11条第1項、第11条の3第1項
妊娠中、出産後の健康管理措置	第12条、第13条第1項

※ 労働者派遣法第47条の2の規定により適用する場合を含む。

(※6) 対象となる育児・介護休業法(育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律)の規定

内容	規定
育児休業、介護休業等の申出があった場合の義務、不利益取扱いの禁止	第6条第1項、第9条の3第1項、第10条、第12条第1項、第16条(第16条の4、第16条の7において準用する場合を含む)第16条の3第1項、第16条の6第1項、第16条の10、第18条の2、第20条の2、第21条第2項、第23条の2、第25条第1項・第2項(第52条の4第2項、第52条の5第2項において準用する場合を含む。)
所定外労働等の制限	第16条の8第1項(第16条の9第1項において準用する場合を含む)、第17条第1項(第18条第1項において準用する場合を含む。)、第19条第1項(第20条第1項において準用する場合を含む。)、第23条第1項から第3項まで、第26条

※ 労働者派遣法第47条の3の規定により適用する場合を含む。

3. その他の不受理事由

- ☐ a 暴力団員(注2)に該当する。
☐ b 法人の場合、役員の中に暴力団員がいる。
☐ c 暴力団員が自身(又は法人)の事業活動を支配している。
 (注2) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条6号に規定する暴力団員をいう。

4. その他(求人不受理のためのチェック項目ではありませんが、ご確認ください。)

職業紹介事業者は、同盟罷業(ストライキ)又は作業所閉鎖(ロックアウト)が行われている事業所に対して職業紹介を行ってはならないこととされていますので、該当する場合はチェックをお願いします。

- ☐ 事業所において、同盟罷業又は作業閉鎖が行われている。